

この際、この点について衆議院法制局長の見解を求めるとして存じます。和田衆議院法制局長。

○和田法制局長 様とお答え申し上げます。

国会法第二条を改正して「常会は、毎年一月中に召集するのを常例とする。」というふうに改めました場合、改正の最初の年には常会が開かれないことになりますが、これは「国会の常会は、毎年一回これを召集する。」と定めた憲法第五十二条规定することになりますが、これは「国会の常会は、毎年十二月中においても常会を召集するようとする必要がないかどうかが問題になります。

憲法第五十二条条についての学説は、より多く常会の召集の機会を保障する立場から、文字どおり毎年一回召集すべきであると解する説と、国会の会期が開かれていない時期が一年以上にわたってはならないと実質的に解する説の二つに大別されます。ただ、前者の説でも、毎年一回召集するといふことを原則としても、例えば衆議院の解散の場合は例外を認めないとする説は極めて少ないと理解しております。

こうした点から考えますと、憲法第五十二条条の趣旨は、国会はその権能、特に予算、法律案の審議、議決といった重要な権能を行使するため、定期的に毎年相当の期間活動できる状態に置かれるべきであるという見地から、建前として常会を毎年一回召集することを定めたものであり、今回改定によりもと時期を明確にすべきではないかといふ意見もありました。

ところであります。この点につきましては、政府側の見解も同様であると承知いたしております。仮に、附則に経過措置を設けまして、その年の十二月に常会を召集することといたしましても、その召集された常会は、会期が極めて短期間のものになり、予算等の審議を行うために召集される本來の常会とは全く異質のものとならざるを得ません。このような変則的でノミナルな常会をあえて召集しなければ憲法に反するものと考えるの

は、余りにも形式的過ぎるものと思われます。さらに、仮にその年の十二月に開かれないでも一月後の一月には常会が召集されるのでありますから、なおさらそのようなことが言えるかと思う次第であります。

したがいまして、附則に経過措置を設けて、今反することにならないか、経過措置を設けて、今必要になりますが、これは「国会の常会は、毎年十二月中においても常会を召集するようとする必要がないかどうかが問題になります。

○森委員長 次に、今回の国会法の改正案の附則において財政法第二十七条の改正についてもあわせて行うことになつておりますが、従来、財政法第二十七条では、「内閣は、毎会計年度の予算を、前年度の十二月中に、国会に提出するのを常例」と規定されております。

財政法や景気その他経済指標等の見通しの判断する時期等からいって、十二月中に提出されないことは事実であります。

今回の財政法の改正によって、内閣は、毎会計年度の予算を前年度の一月中に国会に提出するのを常例とするものとするに改められるわけですが、改正案を作成するに当たっては、各党から、「一月中」と規定すると従来の提出時期よりおくれることを容認することになりかねないといふ疑問が提起されました。

暫定予算は、予算が国民生活に直接、密接に関係することからすれば、国ができるだけ避けなければならぬ事態であると私は考えておりま

す。改正案の審議の過程では、「一月中」という規定よりもと時期を明確にすべきではないかといふ意見もありました。

本日は、内閣を代表して官房長官が当委員会に御出席されておりますが、今般の常会の一月召集について、政府において明確な説明を求めるとして存じます。また、政府においても、ぜひ、予算編成時期について十分な考慮をいたすよう要望いたします。

坂本内閣官房長官。

○坂本国務大臣 お答えいたします。

予算書は、御高承のとおり、千九百ページ強のページ数に上ることから、その作成のために膨大な作業をするものであります。これまで、その作成に当たっては、大蔵省関係職員はもちろんのこと各省庁の予算関係職員は、休日を返上し連日徹夜に近い状態で作業を行つていているもの、予算書の性格上正確を期する必要があることから、計数整理、予定経費要求書等の作成、計算の総合、校正、印刷、製本等の作業のそれぞれの段階において遺漏なきを期しており、その作成には相当の時日を要しているところでござります。

したがつて、年内編成の場合には、従来と同様、予算書の国会提出は一月二十五日ごろとなるを得ないことを御理解いただきたいと存じます。

今後に於ける常会の一月召集に際しても、予算書の提出時期が従来よりおくれることのないよう誠心誠意努力してまいりたいと思います。

今後における常会の一月召集に際しても、予算書が従来よりおくれることのないよう誠心誠意努力してまいりたいと思います。

○阿部(未)委員 官房長官 お伺いしますが、確かに予算書ができる、印刷に回して、かなりの日数が必要である、そのことについては私ども理解をしております。しかし、今委員長が今回の国会法の改正の趣旨について申し述べましたように、なるべく予算の審議の日程の時間をたくさんとりたい、そういう趣旨が改正の大きな項目でございます。したがつて、少なくとも今までよりも早く、今官房長官は二十五日以前には出せないの

だ、こういう趣旨の御発言でございましたが、それでは、従来どおりではこの改正の意味が半減されますが、少なくとも私は一月の中旬といふ意見を入れたかったのです。しかし、それでは縛り過ぎるだろうということで、遅くとも二十日ころまでには出してもらいたい。

ネックがどこにあるかといいますと、これは大体閣議決定に至るまでの間、例えば大臣折衝等必

要なことだとおもいましょう。しかし、閣議決定に

至るまでの間に余りにも時間をとり過ぎておる。閣議決定が早くできればそんなに心配しなくていいのですが、二十日ごろには私は予算書を提出してもらえるもの、そう理解をしてこの改正に賛同したわけでございまして、今官房長官の二十五日ごろまでは出せないので、そういう趣旨であるならば、これは賛同しかねることになりますので、もう一回よく考えて、今申し上げましたように閣議決定の時期を早める、閣議決定の時期を早めることによって予算書の提出を、遅くとも一月の二十日ごろまでには出せるよう努力する。政府の方にそのくらいの決意がなければ、これは簡単に賛成できません。

○坂本国務大臣 予算書の編成については、基本的に要求から査定に至るまで膨大な作業を要するものであること、内外の経済情勢の動向等と密接不可分の関係にあるため、翌年度の経済情勢の動向等をでき得る限り的確に見通して編成する必要があること、また政府部内を初めとする関係者の理解をでき得る限り得つて円滑な予算編成を進めいくことが望ましく、そのためには多大の時間を要することなど、政府予算案の決定はどうして

理解をでき得る限り得つて円滑な予算編成を進めいくことが望ましく、そのためには多大の時間も十二月末になってしまふという実態でございます。

このような事情から、概算の閣議決定を年末から一週間程度早めることは困難であり、政府として最善の予算を編成すべくぎりぎりの日程で作業を行つてることをどうぞ御理解をいただきたいと思います。

○阿部(未)委員 そういう政府の態度ならば、そうち簡単なこの国会法の改正に賛成するわけにはまいりません。

委員長、ちょっと休憩してください。

○森委員長 この際、暫時休憩します。

午前十一時四十六分休憩

○森委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、坂本内閣官房長官から発言を求められております。これを許します。坂本内閣官房長官。

○坂本国務大臣 先ほどの私の発言を撤回し、改めて議院運営委員長の質問に答弁いたします。

予算書の提出時期につきましては、従来より可能な限り早めるよう誠心誠意努力をいたします。

○森委員長 阿部未喜男君。

この国会法の改正に伴いまして、国会の召集の時期について官房長官にお伺いしておきたいのですけれども、まず、さきに人事院から勧告をされた国家公務員の給与等を改定するための給与法を審査する国会は、この臨時国会中に処理をされるおつもりでございますか。

○坂本国務大臣 政府におきましては、給与に関する人事院勧告の取り扱いにつき、これまでも人

事院勧告制度尊重の基本姿勢に立つて対処してきたところであり、今年度についても、国政全般と統一最大限の努力を尽くしてまいります。

給与法の改正法案につきましては、勧告の取り扱いについての結論を得次第、所要の法案作成作業を行うこととしており、成案を得れば、その段階で国会審議の段取りについて相談させていただいくことになると思います。

○阿部(末)委員 そこでお伺いしたいのですけれども、従来ならば、十二月中に通常会が召集をされるという憲法上の規定並びに国会法上の規定があつた。しかし、今回の改正によって、今年中に通常会が召集をされることはあり得ない。そうなりますと、今質問をいたしましたこの臨時国会中に給与法の改正が行われなければ、場合によると人事院の勧告はそのままなぎらしになつて、給与法の審査ができないことになつてしまります。したがつて、国家公務員はもとより地方公務員にも及ぶ給与の改定は極めて重要でありますから、もしこの臨時国会中に給与法改定の提案ができる場合には、準備でき次第臨時国会を開いて、給

与法に対する審査、決定ができるよう努めを願いたいと思いますが、いかがでしょうか。

○坂本国務大臣 差額の年内支給の問題でござりますね。

○阿部(末)委員 そうなります。

○坂本国務大臣 今私がこの場で、どの国会で、どの時期で申し上げるということは甚だ難しい

ということは、どうか御理解を賜りたいと思います。

○阿部(末)委員 早期に検討を進めたいと思います。

○阿部(末)委員 私がお願いしておるのは検討ではないで、その検討の結果に基づいて、今官房長官おっしゃつたように、従来の慣行どおり、年内に公務員に差額の支給ができるような国会召集による処理をお願いしたい、このことを強く要請を

しておきますので、政府においても必ず年内に支給できるようしなかるべき国会、もし国会を召集される予定がなければ、臨時に召集してでも処理をすることを決意をお聞かせ願つておきたいと思います。

○坂本国務大臣 御趣旨を体して、最大限努力いたします。

なお、本案は、公布の日から施行することになつております。

以上、御報告申し上げます。

裁判官弾劾法の一部を改正する法律案
〔本号末尾に掲載〕

裁判官弾劾法の一部を改正する法律案

〔本号末尾に掲載〕

議事日程 第四号

平成三年九月六日 午後零時三十分開議

第一 日本放送協会平成元年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書

。

○森委員長 それでは、本日の本会議は、午後二時二十分予鈴、午後二時三十分から開会いたします。これは、後刻理事会において協議の上、公報をもつてお知らせいたします。本日は、これにて散会いたします。

午後一時五十六分散会

○森委員長 次に、次回の本会議の件につきましては、後刻理事会において協議の上、公報をもつてお知らせいたします。

本日は、これにて散会いたします。

第一條第二項中「少くとも二十日前」を「少なくとも十日前」に改正する。

第二條中「十二月中」を「一月中」に改める。

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（財政法の一部改正）

2 財政法(昭和二十二年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

次に、日程第一につき、野中通信委員長の報告

（附則）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（財政法の一部改正）

2 財政法(昭和二十二年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

次に、動議により、ただいま御決定いたしました。

第二十七条中「十二月中」を「一月中」に改める。

（理由）

常会は、毎年一月中に召集するのを常例とする

とともに、常会の召集詔書は、少なくとも十日前にこれを公布しなければならないこととする必要

がある。これが、この法律案を提出する理由である。

裁判官弾劾法の一部を改正する法律案

裁判官弾劾法の一部を改正する法律

裁判官弾劾法(昭和二十二年法律第百三十七号)の一部を次のように改正する。

第四十四条第一項中「左の」を「次の」に、「一円」を「十万円」に改め、同項第一号中「尽さない」を「尽さない」に改める。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

理 由

経済事情の変動等にかんがみ、裁判官弾劾法第四十四条所定の過料の額を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。